

2 半 監 第 8 3 号
令和2年8月25日

半 田 市 長 榑 原 純 夫 殿

半田市監査委員 西 川 承

半田市監査委員 小 栗 佳 仁

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された令和元年度半田市健全化判断比率、資金不足比率審査及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

令和元年度半田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の種類及び対象	75
第2 審査の期間	75
第3 審査の評価項目及び実施内容	75
第4 審査の結果	75
健全化判断比率	75
1 審査の概要	75
2 審査の意見	75
資金不足比率	77
1 審査の概要	77
2 審査の意見	77
決算審査資料	78
1 健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲	78
2 健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値	79
(1) 実質赤字比率	79
(2) 連結実質赤字比率	80
(3) 実質公債費比率	81
(4) 将来負担比率	82
(5) 資金不足比率	84
(6) 充当可能基金の内訳	83

令和元年度 半田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の種類及び対象

令和元年度半田市健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和2年7月10日から令和2年8月24日まで

第3 審査の評価項目及び実施内容

今回の審査は、半田市監査基準（令和2年4月1日施行）に従い、提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、提出された書類等を点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、点検の結果、計数に誤りはなく、適正であると認める。以下、審査の概要は次のとおりである。

健全化判断比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の意見

(1) 総論

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

令和元年度半田市一般会計歳入歳出決算等に係る健全化判断比率並びに本市における地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第5号に規定する早期健全化基準及び同条第6号に規定する財政再生基準は、次表のとおりである。

健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	12.07 %	20.00 %
② 連結実質赤字比率	—	17.07 %	30.00 %
③ 実質公債費比率	0.6 %	25.0 %	35.0 %
④ 将来負担比率	—	350.0 %	

※ 令和元年度の実質赤字比率及び連結実質赤字比率が「—」となっているのは、本市の一般会計及び各公営事業会計が黒字であり、算定の基礎となる赤字額がないことによるものである。また、将来負担比率が「—」となっているのは、本市一般会計の将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っていることによるものである。

(2) 各 論

① 実質赤字比率について

令和元年度の実質赤字比率は負数〈—〉となっており、早期健全化基準の12.07%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般会計の実質収支額1,330,736千円に、乙川中部土地区画整理事業特別会計(4,319千円)、学校給食特別会計(1,565千円)、黒石墓地事業特別会計(215千円)のそれぞれの実質収支額を加えた合計1,336,835千円の黒字計上である。

② 連結実質赤字比率について

令和元年度の連結実質赤字比率は負数〈—〉となっており、早期健全化基準の17.07%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般・特別会計の収支額1,454,509千円に病院・水道・下水道事業会計の合計資金剰余金7,736,593千円を加えた合計9,191,102千円の黒字計上である。

③ 実質公債費比率について

令和元年度の実質公債費比率は0.6%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

29年度は1.2%、30年度は0.0%、元年度は0.6%の3か年平均が0.6%である。

④ 将来負担比率について

令和元年度の将来負担比率は負数〈—〉となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っている。しかし、将来負担額約329億円あることから、将来を見据えた財政運営が図られるよう要望する。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の意見

(1) 総論

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

令和元年度の半田市立半田病院事業会計決算、水道事業会計決算及び下水道事業会計決算に係る資金不足比率並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第23条第1項に規定する経営健全化基準は、次表のとおりである。

地方公営企業法適用企業

	①病院事業	②水道事業	③下水道事業
資金不足比率	－%	－%	－%
経営健全化基準	20.0%	20.0%	20.0%

※ 「－」は、資金不足が生じていないことを表す。

(2) 各論

① 病院事業について

令和元年度の資金不足比率は、負数〈－〉となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、6,490,701千円の資金剰余額となっている。

② 水道事業について

令和元年度の資金不足比率は、負数〈－〉となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、1,017,030千円の資金剰余額となっている。

③ 下水道事業について

令和元年度の資金不足比率は、負数〈－〉となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

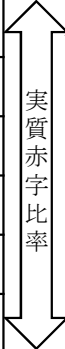


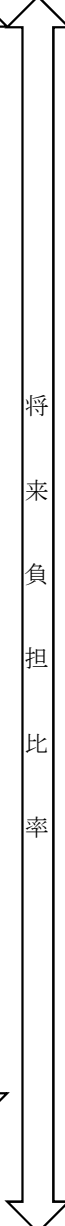

事業規模に対する資金不足額の割合で、228,862千円の資金剰余額となっている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

決算審査資料

1 健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲

一般会計等	①. 一般会計等	一般会計		    
		一般会計等に属する特別会計	中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計	
			乙川中部土地区画整理事業特別会計	
			J R 半田駅前土地区画整理事業特別会計	
			学校給食特別会計	
			黒石墓地事業特別会計	
公営事業会計等	②. 公営企業	法適用	半田市立半田病院事業会計	
		水道事業会計		
		下水道事業会計		
	①②以外の特別会計	駐車場事業特別会計		
		モーターボート競走事業特別会計		
		国民健康保険事業特別会計		
		介護保険事業特別会計		
		後期高齢者医療事業特別会計		
	一部事務組合等	知多中部広域事務組合		
		半田常滑看護専門学校管理組合		
中部知多衛生組合				
愛知県後期高齢者医療広域連合				
知多南部広域環境組合				
第三セクター等	半田市土地開発公社			
	知多南部卸売市場株式会社			

- (注) 1 法適用の法は、地方公営企業法をいう。
 2 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定する。

2 健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値

(1) 実質赤字比率

(単位:千円・%)

会 計 名		実質収支額		対前年度 増減額
		元年度	30年度	
一 般 会 計		1,330,736	1,504,550	△ 173,814
一 般 会 計 等 に 属 す る 特 別 会 計	中小企業従業員退職金等福祉共済事業 特別会計	0	0	0
	乙川中部土地区画整理事業特別会計	4,319	0	4,319
	JR半田駅前土地区画整理事業特別会計	0	0	0
	学校給食特別会計	1,565	6,931	△ 5,366
	黒石墓地事業特別会計	215	0	215
一般会計等実質収支額 ①		1,336,835	1,511,481	△ 174,646
標準財政規模 ②		25,175,747	24,719,857	455,890
実質赤字比率 (①/②) ※		— (△5.31)	— (△6.11)	— (0.80)

① 一般会計及び特別会計のうち公営事業会計以外の会計をあわせた会計(普通会計)の実質赤字額

② 標準税収入額等 + 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

※ 実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。

②の内訳

区 分	元年度	30年度	増減額
標準税収入額等	24,752,619	23,887,026	865,593
普通交付税額	165,547	138,155	27,392
臨時財政対策債発行可能額	257,581	694,676	△ 437,095
合 計	25,175,747	24,719,857	455,890

(2) 連結実質赤字比率

(単位:千円・%)

会 計 名		連結実質収支額		対前年度 増減額
		元年度	30年度	
一般会計等		実質収支額		
一般会計		1,330,736	1,504,550	△ 173,814
中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計		0	0	0
乙川中部土地地区画整理事業特別会計		4,319	0	4,319
JR半田駅前土地地区画整理事業特別会計		0	0	0
学校給食特別会計		1,565	6,931	△ 5,366
黒石墓地事業特別会計		215	0	215
小 計		1,336,835	1,511,481	△ 174,646
公営企業会計に係る会計		資金不足額(△)・剰余額		
法 適	半田市立半田病院事業会計	6,490,701	5,724,805	765,896
	水道事業会計	1,017,030	781,961	235,069
	下水道事業会計	228,862	327,058	△ 98,196
小 計		7,736,593	6,833,824	902,769
一般会計等以外の特別会計のうち 公営企業に係る特別会計以外の会計		実質収支額		
駐車場事業特別会計		0	0	0
モーターボート競走事業特別会計		0	0	0
国民健康保険事業特別会計		47,151	30,552	16,599
介護保険事業特別会計		68,392	130,826	△ 62,434
後期高齢者医療事業特別会計		2,131	2,093	38
小 計		117,674	163,471	△ 45,797
合 計 ①		9,191,102	8,508,776	682,326
標 準 財 政 規 模 ②		25,175,747	24,719,857	455,890
連結実質赤字比率 (①/②) (※)		— (△36.50)	— (△34.42)	— (△2.08)

※ 連結実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。

(3) 実質公債費比率

(単位:千円・%)

	元年度 A	30年度 B	29年度	28年度	増減 A-B
① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,349,427	2,460,201	2,654,141	2,790,696	△ 110,774
② 準元利償還金	2,302,998	2,462,825	2,620,266	2,665,059	△ 159,827
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,245,285	2,401,696	2,538,530	2,570,997	△ 156,411
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	57,713	61,129	81,736	94,062	△ 3,416
③ 特定財源	1,257,373	1,545,182	1,607,122	1,598,364	△ 287,809
貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金	0	0	0	0	0
公営住宅使用料	85,391	77,453	77,829	101,748	7,938
都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税	1,164,097	1,462,929	1,525,093	1,494,516	△ 298,832
その他(黒石墓地使用料)	7,885	4,800	4,200	2,100	3,085
④ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,253,778	3,373,570	3,406,865	3,395,830	△ 119,792
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	487,715	504,560	512,613	536,700	△ 16,845
災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,692,703	2,788,351	2,810,097	2,779,831	△ 95,648
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金	73,360	80,659	84,155	79,299	△ 7,299
⑤ 標準財政規模	25,175,747	24,719,857	24,954,802	24,954,802	455,890
標準税収入額等	24,752,619	23,887,026	24,043,318	24,043,318	865,593
普通交付税額	165,547	138,155	334,177	334,177	27,392
臨時財政対策債発行可能額	257,581	694,676	577,307	577,307	△ 437,095
⑥ 実質公債費比率(単年度) (①+②-③-④)/(⑤-④)	0.64444	0.02002	1.20856	2.16914	0.62442
実質公債費比率(3か年平均)	0.6	1.1	1.8	2.4	△ 0.5

(4) 将来負担比率

(単位:千円・%)

	元年度 A	30年度 B	増減額 A-B
① 将来負担額	32,945,467	37,142,181	△ 4,196,714
地方債の現在高(一般会計等)	11,545,578	12,859,097	△ 1,313,519
一般会計	9,518,800	10,504,850	△ 986,050
乙川中部土地区画整理事業特別会計	1,768,126	2,080,888	△ 312,762
JR半田駅前土地区画整理事業特別会計	258,652	265,500	△ 6,848
黒石墓地事業特別会計	0	7,859	△ 7,859
債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0
公営企業債等繰入見込額	15,931,336	18,107,989	△ 2,176,653
半田市立半田病院事業会計	1,022,992	1,247,903	△ 224,911
水道事業会計	992	1,193	△ 201
下水道事業会計	14,907,352	16,858,893	△ 1,951,541
組合負担等見込額	881,945	686,921	195,024
知多中部広域事務組合	237,386	301,168	△ 63,782
知多南部広域環境組合	644,559	385,753	258,806
退職手当負担見込額	3,955,800	3,913,044	42,756
設立法人の負債額等負担見込額	630,808	1,575,130	△ 944,322
土地開発公社	630,808	1,575,130	△ 944,322
第三セクター等(知多南部卸売市場)	0	0	0
② 充当可能財源等	45,156,599	49,587,911	△ 4,431,312
充当可能基金	10,463,047	11,105,321	△ 642,274
充当可能特定歳入	8,517,353	10,052,012	△ 1,534,659
うち都市計画税	8,107,878	9,565,637	△ 1,457,759
基準財政需要額算入見込額	26,176,199	28,430,578	△ 2,254,379
① - ② A	△ 12,211,132	△ 12,445,730	234,598
標準財政規模 ③	25,175,747	24,719,857	455,890
算入公債費等の額 ④	3,253,778	3,373,570	△ 119,792
③ - ④ B	21,921,969	21,346,287	575,682
将来負担比率 A/B	—	—	—

※ 充当可能基金の内訳

(単位:千円)

基金名	元年度 A	30年度 B	増減額 A-B
財政調整基金	4,141,098	4,213,535	△ 72,437
減債基金	39,764	39,720	44
国際交流基金	29,518	33,438	△ 3,920
職員退職手当基金	312,663	312,316	347
教育基金	1,799	1,799	0
学校図書購入基金	15,000	15,000	0
社会福祉基金	107,977	101,078	6,899
公共施設整備基金	3,079,285	2,976,248	103,037
中小企業従業員退職金等福祉共済基金	0	613,738	△ 613,738
農業振興基金	355	355	0
新美南吉文学顕彰基金	12,420	12,480	△ 60
大規模事業用地取得基金	193,698	1,056	192,642
地域整備基金	1,001	1	1,000
半田赤レンガ建物基金	93,285	92,206	1,079
環境保全基金	63,124	98,305	△ 35,181
観光振興基金	14,346	13,214	1,132
緑化基金	26,599	29,617	△ 3,018
中心市街地活性化基金	1,504	1,002	502
文化財保存伝承基金	3,450	2,399	1,051
土地開発基金	167,102	120,748	46,354
国民健康保険支払準備基金	1,462,064	1,730,842	△ 268,778
介護給付費準備基金	593,998	593,340	658
モーターボート競走事業財政調整基金	102,997	102,883	114
合 計	10,463,047	11,105,320	△ 642,273

(5) 資金不足比率

法適用企業

(単位:千円・%)

項目	会計名	半田市立半田病院事業会計	水道事業会計	下水道事業会計
資金の不足額 ((①-②)+③-(④-⑤))		△ 6,490,701	△ 1,017,030	△ 228,862
① 流動負債		1,584,090	403,292	366,905
② 同意等債で未借入または未発行の額		0	0	0
③ 地方債現在高(建設改良費以外)		0	0	0
④ 流動資産		8,074,791	1,420,322	595,767
⑤ 翌年度に繰り越すべき財源		0	0	0
事業の規模 (⑥-⑦)		13,970,720	1,903,989	1,844,140
⑥ 営業収益(医業収益)		13,970,720	1,903,989	1,844,140
⑦ 受託工事収益の額		0	0	0
資金不足比率 (資金不足額/事業の規模)*100		— (△46.5)	— (△53.4)	— (△12.3)

※資金不足額、資金不足比率については、参考として黒字の額、比率を「△」で示した。